

四半期報告書

(2014年第1四半期)

自 2014年1月1日

至 2014年3月31日

中外製薬株式会社

(E00932)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 要約四半期連結財務諸表	10
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
要約四半期連結損益計算書	10
要約四半期連結包括利益計算書	11
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年4月28日

【四半期会計期間】 2014年第1四半期（自 2014年1月1日 至 2014年3月31日）

【会社名】 中外製薬株式会社

【英訳名】 CHUGAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 永山 治

【本店の所在の場所】 東京都北区浮間五丁目5番1号
（上記は登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）

【電話番号】 03(3968)6111

【事務連絡者氏名】 財務経理部経理グループマネジャー 山崎 晴規

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3281)6611(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部経理グループマネジャー 山崎 晴規

【縦覧に供する場所】 中外製薬株式会社 本社事務所
（東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号）
中外製薬株式会社 横浜支店
（横浜市神奈川区金港町1番地4）
中外製薬株式会社 大阪支店
（大阪市淀川区宮原三丁目3番31号）
中外製薬株式会社 名古屋支店
（名古屋市中区丸の内三丁目20番17号）
中外製薬株式会社 東京第二支店
（さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2013年 第1四半期連結 累計期間	2014年 第1四半期連結 累計期間	2013年
会計期間	自 2013年1月1日 至 2013年3月31日	自 2014年1月1日 至 2014年3月31日	自 2013年1月1日 至 2013年12月31日
売上収益 (百万円)	90,416	124,045	423,652
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	13,660	31,263	76,944
四半期(当期)利益 (百万円)	9,190	19,080	51,886
当社の株主に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	8,897	18,776	50,895
四半期(当期)包括利益 (百万円)	11,965	16,727	66,793
当社の株主に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	11,584	16,460	65,497
資本合計 (百万円)	530,136	577,363	573,204
総資産額 (百万円)	632,221	701,565	697,212
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	16.35	34.46	93.47
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	16.33	34.41	93.35
当社の株主帰属持分比率 (%)	83.7	82.1	82.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,045	15,410	53,521
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,369	△2,662	△13,213
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,883	△12,536	△23,169
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	100,553	115,009	115,070

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益は消費税等抜きであります。
3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
4. 金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

単位：億円

	2014年 第1四半期実績	2013年 第1四半期実績	前年同期比
連結損益 (Core実績)			
売上収益	1,240	904	+37.2%
製商品売上高 (タミフル除く)	1,073	787	+36.3%
タミフル	69	83	△16.9%
ロイヤルティ及びその他の営業収入	98	34	+188.2%
売上原価	△553	△406	+36.2%
売上総利益	688	499	+37.9%
販売費	△166	△161	+3.1%
研究開発費	△182	△164	+11.0%
一般管理費等	△26	△23	+13.0%
営業利益	314	151	+107.9%
四半期利益	193	95	+103.2%
連結損益 (IFRS実績)			
売上収益	1,240	904	+37.2%
営業利益	311	147	+111.6%
四半期利益	191	92	+107.6%

<連結損益の概要 (IFRSベース) >

当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,240億円 (前年同期比37.2%増)、営業利益は311億円 (同111.6%増)、四半期利益は191億円 (同107.6%増) となりました。これらには当社が管理する経常的業績 (Coreベース) からは除外される無形資産の償却費3億円、事業所再編費用1億円などが含まれています。

<連結損益の概要 (Coreベース) >

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、製商品売上高、ロイヤルティ及びその他の営業収入がいずれも伸長し、1,240億円 (前年同期比37.2%増) となりました。

売上収益のうち、タミフルを除く製商品売上高は1,073億円 (同36.3%増) と大きく伸長しました。これは国内において新製品や主力品の順調な成長に加え、一部の製品に消費増税を見込んだ一時的な需要の増加が見られ、また海外売上では円安影響に加え、出荷時期の差異などによりヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」の輸出が数量ベースでも伸長したためです。加えて、ロイヤルティ及びその他の営業収入についても、マイルストーン収入の増

加、ロシュ・グループ（以下、「ロシュ」という。）による「アクテムラ」の海外売上増加に伴う受取ロイヤルティ、プロフィットシェアの増加等により前年同期より大幅に伸長し、98億円（同188.2%増）となりました。

売上原価は553億円（同36.2%増）となりました。これは製商品売上高の増加に加え、大幅な円安に伴う原価率の上昇によるものです。売上総利益はロイヤルティ及びその他の営業収入を含む売上収益が大幅に増加し、688億円（同37.9%増）となりました。

経費については、円安影響による海外販社の経費増を主要因とし販売費が166億円（同3.1%増）、同じく円安影響に加えて自社開発テーマの進展、中外ファーマボディ・リサーチ社の活動増加等に伴い、研究開発費が182億円（同11.0%増）、諸経費の増加により一般管理費等が26億円（同13.0%増）となりました。

その結果、Core営業利益は314億円（同107.9%増）、Core四半期利益は次年度からの税率変更に伴う税金費用の一時計上などもあり、193億円（同103.2%増）となりました。

※Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とはIFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであり、ロシュが開示するCore実績の概念とも整合しております。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

<製商品売上高の内訳>

単位：億円

	2014年 第1四半期実績	2013年 第1四半期実績	前年同期比
製商品売上高	1,142	870	+31.3%
国内製商品売上高（タミフル除く）	852	688	+23.8%
がん領域	454	355	+27.9%
骨・関節領域	176	122	+44.3%
腎領域	117	102	+14.7%
移植・免疫・感染症領域	47	42	+11.9%
その他領域	59	68	△13.2%
タミフル	69	83	△16.9%
通常	68	75	△9.3%
行政備蓄	1	8	△87.5%
海外製商品売上高	221	99	+123.2%

[国内製商品売上高（タミフル除く）]

タミフルを除く国内製商品売上高は、新製品や主力品の順調な成長に加え、一部の製品に消費税増税を見込んだ一時的な需要の増加が見られ、852億円（同23.8%増）となりました。

がん領域の売上は、454億円（同27.9%増）となりました。これは、前述の消費税増税前の需要増のほか、2013年9月にHER2陽性乳がんを適応症として発売した抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「パージェタ」の寄与に加え、抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスタチン」、抗悪性腫瘍剤/EGFRチロシンキナーゼ阻害剤「タルセバ」等の主力製品が順調に伸長していることによります。

骨・関節領域の売上は、176億円（同44.3%増）と大きく伸長しました。経口骨粗鬆症治療薬のトップブランド「エディロール」による牽引をはじめ、2013年5月に皮下注製剤を新発売した「アクテムラ」、同じく8月に骨粗鬆症を適応症として発売したイバンドロン酸ナトリウム水和物注「ボンビバ」の寄与によるものです。

腎領域の売上は、117億円（同14.7%増）となりました。持続型赤血球造血刺激因子製剤「ミルセラ」が主に保存期市場で伸長しました。

移植・免疫・感染症領域（タミフル除く）は、ペグインターフェロン- α -2a製剤「ペガシス」、抗ウイルス剤「コペガス」の売上が増加し、47億円（同11.9%増）となりました。

[抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」について]

通常シーズン向けの売上は、68億円（同9.3%減）となりました。一方、行政備蓄向け等の売上は、1億円（同87.5%減）となりました。

[海外製商品売上高]

円安影響に加え、出荷時期の差異などにより「アクテムラ」のロシュ向け輸出が数量ベースでも伸長し、海外製商品売上高は221億円（同123.2%増）と大きく増加しました。

(2) 連結財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

単位：億円

	2014年 第1四半期末実績	2013年 期末実績	前期末比
資産負債の推移			
純運転資本	1,870	1,771	+5.6%
長期純営業資産	1,470	1,481	△0.7%
純営業資産 (NOA)	3,339	3,252	+2.7%
ネット現金	2,303	2,344	△1.7%
その他の営業外純資産	131	136	△3.7%
純資産合計	5,774	5,732	+0.7%
連結財政状態計算書 (IFRS実績)			
資産合計	7,016	6,972	+0.6%
負債合計	△1,242	△1,240	+0.2%
純資産合計	5,774	5,732	+0.7%

純運転資本は1,870億円と、前連結会計年度末に比べ99億円増加しました。主力製品の売上規模拡大などに伴い営業債権が増加したこと等によるものです。また、長期純営業資産は、減価償却に伴う有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ11億円減少し、1,470億円となりました。その結果、純営業資産 (NOA) は前連結会計年度末に比べ87億円増加し、3,339億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」に示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ41億円減少し、2,303億円となりました。また、その他の営業外純資産は為替予約資産の減少等により、前連結会計年度末から5億円減少し、131億円となりました。

その結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ42億円増加し、5,774億円となりました。

※資産負債の推移について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産（NOA）を含む資産負債の推移は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、資産負債の推移にはCore実績のような除外事項はありません。

<キャッシュ・フローの状況>

単位：億円

	2014年 第1四半期実績	2013年 第1四半期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フローの推移			
営業利益	311	147	+111.6%
調整後営業利益	361	189	+91.0%
営業フリー・キャッシュ・フロー	224	210	+6.7%
フリー・キャッシュ・フロー	△36	△19	+89.5%
ネット現金の純増減	△41	△1	41倍
連結キャッシュ・フロー計算書（IFRS実績）			
営業活動によるキャッシュ・フロー	154	140	+10.0%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27	14	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125	△109	+14.7%
現金及び現金同等物の増減額	△1	51	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,150	1,006	+14.3%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入を調整した調整後営業利益は、361億円の収入となりました。主な調整内容は、有形固定資産の減価償却費の34億円です。

調整後営業利益に、純運転資本等の増加74億円を減算し、さらに有形固定資産及び無形資産の取得による支出63億円を減算した営業フリー・キャッシュ・フローは224億円の収入となりました。純運転資本等の増加要因は、前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。有形固定資産の取得は、主に研究機器や工場設備の取得によるものです。

また、営業フリー・キャッシュ・フローから財務管理に伴うキャッシュ・フロー、法人所得税及び配当金の支払の合計259億円を減算したフリー・キャッシュ・フローは36億円の支出となりました。

その結果、換算差額等調整後のネット現金の純増減は41億円の減少、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は1億円減少し、当期末残高は1,150億円となりました。

※フリー・キャッシュ・フロー（FCF）の推移について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるCoreベースの研究開発費は182億円（前年同期比11.0%増）、売上収益研究開発費比率は14.7%となりました。

(注) 本項3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	799,805,050
計	799,805,050

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2014年3月31日)	提出日現在発行数（株） (2014年4月28日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	559,685,889	559,685,889	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の 無い当社の標準 となる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	559,685,889	559,685,889	—	—

(注) 提出日現在の発行済株式数には、2014年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済 株式総数 増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年1月1日～ 2014年3月31日	—	559,685,889	—	72,966	—	92,815

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2013年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2014年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 14,944,300	—	権利内容に何ら限定の無い、当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 544,519,500	5,445,195	同上
単元未満株式	普通株式 222,089	—	同上
発行済株式総数	559,685,889	—	—
総株主の議決権	—	5,445,195	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

2014年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 中外製薬株式会社	東京都中央区 日本橋室町二丁目1番1号	14,944,300	—	14,944,300	2.67
計	—	14,944,300	—	14,944,300	2.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2014年1月1日から2014年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)
売上収益	124,045	90,416
製商品売上高	114,234	87,025
ロイヤルティ及びその他の営業収入	9,810	3,391
売上原価	△55,502	△40,783
売上総利益	68,543	49,633
販売費	△16,604	△16,133
研究開発費	△18,295	△16,488
一般管理費等	△2,556	△2,348
営業利益	31,089	14,663
金融費用	△15	△16
その他の金融収入(支出)	189	△988
税引前四半期利益	31,263	13,660
法人所得税	△12,183	△4,470
四半期利益	19,080	9,190
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	18,776	8,897
非支配持分	304	293
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	34.46	16.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	34.41	16.33

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)
四半期利益	19,080	9,190
その他の包括利益		
確定給付制度の再測定	—	—
純損益に振り替えられない項目合計	—	—
売却可能金融資産	224	1,063
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,612	△18
在外子会社等の為替換算差額	△965	1,730
のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	△2,353	2,775
その他の包括利益合計	△2,353	2,775
四半期包括利益	16,727	11,965
四半期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	16,460	11,584
非支配持分	267	382

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (2014年3月31日)	前連結会計年度末 (2013年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	139,437	140,445
無形資産	9,388	9,514
長期金融資産	9,314	9,066
繰延税金資産	19,981	19,244
退職後給付資産	3,745	3,862
その他の非流動資産	10,734	10,846
非流動資産合計	192,600	192,977
流動資産：		
棚卸資産	129,475	128,536
営業債権及びその他の債権	136,458	128,182
未収法人所得税	67	205
有価証券	115,511	119,573
現金及び現金同等物	115,009	115,070
その他の流動資産	12,445	12,669
流動資産合計	508,965	504,235
資産合計	701,565	697,212
負債		
非流動負債：		
長期有利子負債	△186	△195
繰延税金負債	△10,733	△12,211
退職後給付負債	△1,420	△1,269
長期引当金	△2,254	△2,082
その他の非流動負債	△10,353	△10,584
非流動負債合計	△24,945	△26,341
流動負債：		
短期有利子負債	△37	△38
未払法人所得税	△13,188	△12,673
短期引当金	△235	△105
営業債務及びその他の債務	△58,420	△59,544
その他の流動負債	△27,377	△25,307
流動負債合計	△99,257	△97,667
負債合計	△124,202	△124,008
純資産合計	577,363	573,204
資本の帰属：		
当社の株主持分	575,968	571,692
非支配持分	1,394	1,512
資本合計	577,363	573,204

(3) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	36,907	19,620
運転資本の減少(増加)	△7,378	6,920
確定給付制度に係る拠出	△489	△910
引当金の支払	△29	△1
その他の営業活動	△710	89
小計	28,301	25,718
法人所得税の支払	△12,891	△11,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,410	14,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△5,591	△4,637
無形資産の取得	△721	△168
有形固定資産の処分	△23	1
利息及び配当金の受取	47	88
有価証券の取得	△42,195	△56,561
有価証券の売却	45,715	62,647
その他の投資活動	105	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,662	1,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	△1	△3
配当の支払—当社株主持分	△12,370	△10,672
配当の支払—非支配持分	△385	△507
ストック・オプションの行使	268	341
自己株式の減少(増加)	△2	△2
その他の財務活動	△45	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,536	△10,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△273	578
現金及び現金同等物の増減額	△61	5,108
現金及び現金同等物の期首残高	115,070	95,445
現金及び現金同等物の期末残高	115,009	100,553

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

当第1四半期連結累計期間（自 2014年1月1日 至 2014年3月31日）

(単位：百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素			
2014年1月1日現在	72,967	65,768	426,213	6,744	571,692	1,512	573,204
四半期利益	—	—	18,776	—	18,776	304	19,080
売却可能金融資産	—	—	—	224	224	—	224
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△1,612	△1,612	—	△1,612
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	△928	△928	△37	△965
四半期包括利益合計	—	—	18,776	△2,316	16,460	267	16,727
剰余金の配当	—	—	△12,529	—	△12,529	△385	△12,914
ストック・ オプション	—	19	—	—	19	—	19
自己株式	—	327	—	—	327	—	327
2014年3月31日現在	72,967	66,114	432,460	4,428	575,968	1,394	577,363

前第1四半期連結累計期間（自 2013年1月1日 至 2013年3月31日）

(単位：百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素			
2013年1月1日現在	72,967	64,668	397,221	△6,895	527,961	1,200	529,161
四半期利益	—	—	8,897	—	8,897	293	9,190
売却可能金融資産	—	—	—	1,063	1,063	—	1,063
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△18	△18	—	△18
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	1,641	1,641	89	1,730
四半期包括利益合計	—	—	8,897	2,686	11,584	382	11,965
剰余金の配当	—	—	△10,885	—	△10,885	△507	△11,392
ストック・ オプション	—	13	—	—	13	—	13
自己株式	—	387	—	—	387	—	387
2013年3月31日現在	72,967	65,069	395,234	△4,209	529,061	1,075	530,136

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 重要な会計方針等

(1) 作成の基礎

この要約四半期連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード:4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の要約四半期連結財務諸表です。この要約四半期連結財務諸表は、2014年4月28日に、当社代表取締役である永山治及び最高財務責任者である取締役専務執行役員板谷嘉夫によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、IFRSに準拠し業績を開示しているロシュグループの親会社であります。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュグループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.89%を所有しています。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に定める特定会社の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

この要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2013年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

(2) 重要な会計上の判断、見積り及び前提

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めております。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(3) 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

2. セグメント情報

当社グループは、単一の医薬品事業に従事し、複数の事業セグメントを有していません。当社グループの医薬品事業は、新規の医療用医薬品の研究、開発、製造、販売活動から成り立っております。これらの機能的な活動は事業として統合した運営管理を行っております。

売上収益

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)		前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	
	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入
日本	92,129	6,614	77,120	1,006
海外	22,106	3,196	9,905	2,385
うちスイス	16,925	3,185	5,072	2,283
合計	114,234	9,810	87,025	3,391

主要顧客に関する情報

	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)		前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	
	売上収益 (百万円)	割合 (%)	売上収益 (百万円)	割合 (%)
アルフレッサ株式会社	24,985	20.1	21,289	23.5
株式会社メディセオ	20,562	16.6	16,605	18.4
エフ・ホフマン・ラ・ ロシュ・リミテッド	19,960	16.1	7,356	8.1
株式会社スズケン	13,672	11.0	11,138	12.3
東邦薬品株式会社	10,447	8.4	9,208	10.2

3. 当社の株主に帰属する資本

配当

決議内容	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,885	20	2012年12月31日	2013年3月28日
2014年3月27日 定時株主総会	普通株式	12,529	23	2013年12月31日	2014年3月28日

4. 1株当たり利益

基本的1株当たり利益

	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)
当社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	18,776	8,897
加重平均普通株式数(株)	559,685,889	559,685,889
加重平均自己株式数(株)	△14,896,108	△15,397,102
基本的加重平均普通株式数(株)	544,789,781	544,288,787
基本的1株当たり四半期利益(円)	34.46	16.35

希薄化後1株当たり利益

	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)
当社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	18,776	8,897
基本的加重平均普通株式数(株)	544,789,781	544,288,787
希薄化効果の影響調整: ストック・オプション(株)	816,481	578,721
希薄化効果後 加重平均普通株式数(株)	545,606,262	544,867,508
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	34.41	16.33

5. リスクマネジメント

公正価値で測定する金融商品

経常的な公正価値測定を行う際の評価技法へのインプットを3つのレベルに分類しております。

レベル1－活発な市場における同一資産及び負債の無修正の相場価格

レベル2－レベル1に含まれる相場価格以外で、直接または間接に観察可能なインプット

レベル3－観察不能なインプット

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当第1四半期連結会計期間末 (2014年3月31日)				
有価証券				
短期金融資産及び預入期間が 3か月超の定期預金	—	115,511	—	115,511
負債性金融商品	—	—	—	—
その他の流動資産				
デリバティブ金融資産	—	5,913	—	5,913
長期金融資産				
売却可能金融資産	8,854	—	460	9,314
金融資産合計	8,854	121,424	460	130,738
その他の流動負債				
デリバティブ金融負債	—	△346	—	△346
金融負債合計	—	△346	—	△346

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
前連結会計年度末 (2013年12月31日)				
有価証券				
短期金融資産及び預入期間が 3か月超の定期預金	—	119,573	—	119,573
負債性金融商品	—	—	—	—
その他の流動資産				
デリバティブ金融資産	—	7,367	—	7,367
長期金融資産				
売却可能金融資産	8,506	—	461	8,966
金融資産合計	8,506	126,940	461	135,906
その他の流動負債				
デリバティブ金融負債	—	—	—	—
金融負債合計	—	—	—	—

レベル1の金融資産には、国債、社債、上場株式が含まれております。レベル2の金融資産には、主に譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、デリバティブが含まれております。

レベル2の市場性のある有価証券及びデリバティブ金融商品の評価にあたり、金利、イールド・カーブ、為替レート及び類似の金融商品に含まれるボラティリティ等の測定日における観察可能なデータを指標とする評価モデルを使用しております。

当社グループでは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替が生じた場合、各四半期連結会計期間末にこれを認識しております。なお、レベル1とレベル2の間において重要な振替はありません。

レベル3には非上場株式が含まれております。レベル3の重要な増減及び振替はありません。金融資産及び金融負債の帳簿価額は公正価値と一致または近似しております。

6. 関連当事者

配当

当社のロシュに対する配当は、2013年通年で14,079百万円、2014年は第1四半期までに7,710百万円であります。

関連当事者との重要な取引及び債権債務

エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド に対する取引高

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)
製商品売上高	16,925	5,072
原材料仕入高	34,145	26,641

エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド に対する債権・債務

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (2014年3月31日)	前連結会計年度末 (2013年12月31日)
営業債権及びその他の債権	21,357	22,245
営業債務及びその他の債務	△37,440	△39,417

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年4月28日

中外製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 茂夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外製薬株式会社の2014年1月1日から2014年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年1月1日から2014年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、中外製薬株式会社及び連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。